

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業収入 (百万円)	152,311	175,029	206,900
経常利益 (百万円)	25,037	33,693	34,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,057	20,878	22,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,600	22,907	25,985
純資産額 (百万円)	273,521	296,308	281,621
総資産額 (百万円)	354,796	392,762	375,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.24	113.16	121.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	73.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,539	32,220	38,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,867	10,329	13,651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,873	8,440	4,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,134	76,849	63,368

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.88	27.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや金融資本市場の変動等、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他、話題作を多数配給し、自社企画作品も順調に稼働いたしました。映画興行事業においても当社配給作品をはじめ、洋画作品も多数公開いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。また、4月にオープンした「新宿東宝ビル」「TOHOシネマズ 新宿」が業績に寄与いたしました。この結果、営業収入は1750億2千9百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は322億9百万円（同37.7%増）、経常利益は336億9千3百万円（同34.6%増）、四半期純利益は208億7千8百万円（同22.4%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「バケモノの子」「HERO」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN」「ビリギャル」等の21本の映画を共同製作し、また映画「アイアムアヒーロー」「世界から猫が消えたなら」「orange-オレンジ-」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「BORUTO - NARUTO THE MOVIE - 」「ポケモン・ザ・ムービーXY「光輪（リング）の超魔神 フーパ」（同時上映「ピカチュウとポケモンおんがくたい」）」等を含む26番組27本を、東宝東和(株)において「ジュラシック・ワールド」「ミニオンズ」「ワイルド・スピード SKY MISSION」等の8本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,425百万円（前年同四半期比46.3%増）、営業利益は9,523百万円（同69.9%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,163百万円、同286.3%増）控除前で37,661百万円（同20.8%増）であり、その内訳は、国内配給収入が31,501百万円（同18.6%増）、製作投資に対する受取配分金収入が1,602百万円（同204.1%増）、輸出収入が1,255百万円（同47.6%増）、テレビ放映収入が1,555百万円（同30.5%増）、ビデオ収入が1,030百万円（同21.1%減）、その他の収入が716百万円（同4.7%減）でした。（製作投資に対する受取配分金収入及びその他の収入は、前連結会計年度まで製作投資に対する受取配分金収入他その他の収入として区分しておりましたが、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より区分の表記を変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。）また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,711百万円、前年同四半期比195.3%増）控除前で、4,321百万円（同115.8%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シンデレラ」「ミッション：インポッシブル/ローグ・ネイション」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、33,261千人と前年同四半期比8.9%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は55,411百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は7,614百万円（同38.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月10日に埼玉県富士見市に「TOHOシネマズ ららぽーと富士見」(9スクリーン)、4月16日に大分県大分市に「TOHOシネマズ アミュプラザおおいた」(10スクリーン)、4月17日には東京都新宿区に「TOHOシネマズ 新宿」(12スクリーン)をそれぞれオープンし、その一方で北海道東宝(株)が5月31日に北海道恵庭市の「恵庭・東宝シネマ8」(8スクリーン)を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ 西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で23スクリーン増の664スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、「TOHOシネマズ 新宿」「TOHOシネマズ 六本木ヒルズ」へのMediaMation MX40™の導入等、上映環境の更なる充実に努めました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「血界戦線」「暗殺教室」「ピリギャル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「パケモノの子」「名探偵コナン 業火の向日葵(ごうかのひまわり)」をはじめとする当社配給作品及び洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「血界戦線」「ハイキュー!! セカンドシーズン」「干物妹!(ひもうと) うまるちゃん」、映画「名探偵コナン 業火の向日葵(ごうかのひまわり)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「悲しみの忘れ方 DOCUMENTARY of 乃木坂46」等に製作出資いたしました。また、ゴジラに関する専門プロジェクト「ゴジコン(ゴジラ戦略会議)」の発足により「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の拡大に努めました。ODS事業では「劇場版 弱虫ペダル」「攻殻機動隊 GHOST IN THE SHELL 新劇場版」等を提供いたしました。(パッケージ事業は、前連結会計年度まで映像ソフト事業として区分しておりましたが、近年のパッケージ事業におけるメディアの多様化に鑑み、第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。)さらに、(株)東宝映像美術では原価管理に努めながら、映画やイベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務や大規模改修工事を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は20,940百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は3,988百万円(同32.9%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(1,230百万円、前年同四半期比113.2%増)控除前で16,633百万円(同1.9%減)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が8,697百万円(同14.8%減)、出版・商品事業収入が3,000百万円(同17.5%増)、アニメ製作事業収入が2,873百万円(同88.6%増)、実写製作事業収入が816百万円(同7.8%増)、ODS事業収入が1,244百万円(同35.0%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は116,778百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は21,126百万円(同49.7%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK 15th Anniversary」が全席完売、4～6月「レ・ミゼラブル」が大入りとなり、6～8月「エリザベート」、9月「DREAM BOYS」が共に全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「クリエ・ミュージカル・コレクション」「ジャニーズ銀座2015」が共に全席完売となり、「ライムライト」が大入り、「貴婦人の訪問 THE VISIT」「RENT」が共に連日満員、「放浪記」が好調に推移いたしました。日生劇場におきましては10月「ABC座2015」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がTV・映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は11,444百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業利益は2,608百万円(同48.1%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(155百万円、前年同四半期比7.0%減)控除前で10,872百万円(同23.3%増)であり、その内訳は、興行収入が7,907百万円(同20.9%増)、外部公演収入が2,758百万円(同34.7%増)、その他の収入が205百万円(同9.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、4月に「新宿東宝ビル」が開業し、事業収益に寄与いたしました。また、11月には「札幌東宝公衆ビル」が開業いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は24,002百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は8,795百万円(同12.0%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成27年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2048億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(489百万円、前年同四半期比0.6%減)控除前で、18,640百万円(同18.6%増)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底に努め、積極的な技術提案等を図り、受注確保に努めましたが、建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、14,853百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は1,563百万円(同3.2%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は7,214百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は685百万円(同10.9%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は46,070百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は11,044百万円(同9.5%増)となっております。

東宝不動産(株)では、神奈川県川崎市多摩区の介護付有料老人ホーム「SOL星が丘本館」及び「SOL星が丘別館」における介護事業を、非連結子会社である東宝サポートライフ(株)に対し、平成27年10月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により承継させるとともに、同日に東宝サポートライフ(株)の株式のすべてを、(株)長谷工コーポレーションのグループ会社である(株)生活科学運営に譲渡いたしました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は737百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は58百万円(同9.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,481百万円増加し、76,849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が32,921百万円、減価償却費が7,002百万円、仕入債務の増加が3,176百万円ありましたが、法人税等の支払額が10,665百万円あったこと等により、32,220百万円の資金の増加(前年同四半期比8,680百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入が173百万円、子会社株式の売却による収入が218百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が9,766百万円、投資有価証券の取得による支出が382百万円あったこと等により、10,329百万円の資金の減少(前年同四半期比538百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が5,986百万円、自己株式の取得による支出が2,334百万円あったこと等により、8,440百万円の資金の減少(前年同四半期比4,567百万円の減少)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,098,700		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,650,900	1,846,509	(注) 1
単元未満株式	普通株式 227,233		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,846,509	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	78株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	4,098,700		4,098,700	2.17
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		4,112,500		4,112,500	2.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		山下 順 弘	昭和16年2月10日生	平成8年3月 株式会社竹中工務店取締役社長室長 平成13年3月 同常務取締役 平成18年3月 同専務取締役 平成20年3月 同取締役副社長 平成22年3月 同取締役執行役員副社長 平成24年3月 同顧問(現任) 平成27年5月 当社監査役 平成27年7月 当社監査役(現任)	(注) 2		平成27年 7月28日

(注) 1 監査役 山下順弘氏は社外監査役であります。

2 就任の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,206	11,311
受取手形及び売掛金	18,298	18,742
有価証券	788	874
たな卸資産	6,242	6,416
現先短期貸付金	48,491	63,988
その他	18,914	30,159
貸倒引当金	64	59
流動資産合計	106,876	131,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,749	90,286
土地	56,489	56,434
建設仮勘定	19,382	1,692
その他（純額）	5,213	7,611
有形固定資産合計	163,834	156,023
無形固定資産		
のれん	6,812	6,333
その他	2,363	2,462
無形固定資産合計	9,176	8,795
投資その他の資産		
投資有価証券	76,033	76,713
その他	20,344	20,193
貸倒引当金	556	396
投資その他の資産合計	95,821	96,509
固定資産合計	268,832	261,328
資産合計	375,709	392,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,947	19,124
短期借入金	209	218
1年内返済予定の長期借入金	50	10
未払法人税等	5,629	7,195
賞与引当金	841	204
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	46
資産除去債務	131	72
その他	21,214	20,911
流動負債合計	44,184	47,885
固定負債		
長期借入金	25	65
退職給付に係る負債	3,144	3,007
役員退職慰労引当金	197	177
その他の引当金	345	339
資産除去債務	5,737	6,086
その他	40,453	38,891
固定負債合計	49,903	48,568
負債合計	94,087	96,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	234,454	249,603
自己株式	7,363	9,644
株主資本合計	251,865	264,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,973	21,374
土地再評価差額金	705	770
為替換算調整勘定	69	75
退職給付に係る調整累計額	317	261
その他の包括利益累計額合計	20,430	21,959
少数株主持分	9,325	9,615
純資産合計	281,621	296,308
負債純資産合計	375,709	392,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収入	152,311	175,029
営業原価	91,045	101,336
売上総利益	61,266	73,693
販売費及び一般管理費		
人件費	13,312	13,329
広告宣伝費	5,052	7,813
賞与引当金繰入額	117	65
退職給付費用	543	514
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
借地借家料	6,013	6,256
その他	12,818	13,482
販売費及び一般管理費合計	37,879	41,484
営業利益	23,386	32,209
営業外収益		
受取利息	36	52
受取配当金	655	1,004
持分法による投資利益	211	86
為替差益	617	118
その他	264	269
営業外収益合計	1,784	1,531
営業外費用		
支払利息	26	24
貸倒引当金繰入額	97	-
保険解約損	1	4
その他	8	17
営業外費用合計	134	47
経常利益	25,037	33,693
特別利益		
固定資産受贈益	-	207
特別利益合計	-	207
特別損失		
減損損失	-	607
投資有価証券評価損	-	145
電波障害対策費	-	227
特別損失合計	-	980
税金等調整前四半期純利益	25,037	32,921
法人税、住民税及び事業税	7,617	12,276
法人税等調整額	135	730
法人税等合計	7,482	11,545
少数株主損益調整前四半期純利益	17,555	21,375
少数株主利益	498	497
四半期純利益	17,057	20,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,555	21,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998	1,383
為替換算調整勘定	37	6
退職給付に係る調整額	-	49
持分法適用会社に対する持分相当額	5	91
その他の包括利益合計	955	1,531
四半期包括利益	16,600	22,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,104	22,406
少数株主に係る四半期包括利益	495	500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,037	32,921
減価償却費	6,627	7,002
のれん償却額	452	435
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	164
受取利息及び受取配当金	691	1,057
支払利息	26	24
持分法による投資損益(は益)	211	86
投資有価証券評価損益(は益)	-	145
売上債権の増減額(は増加)	478	444
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158	174
仕入債務の増減額(は減少)	1,470	3,176
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	9	
その他	3,998	319
小計	33,070	41,460
利息及び配当金の受取額	1,287	1,460
利息の支払額	34	34
法人税等の支払額	10,783	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,539	32,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200	10
有形固定資産の取得による支出	10,884	9,766
有形固定資産の売却による収入	5	173
投資有価証券の取得による支出	6	382
投資有価証券の売却による収入	75	10
子会社株式の取得による支出	133	2
子会社株式の売却による収入	-	218
貸付けによる支出	15	14
貸付金の回収による収入	100	77
その他	208	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,867	10,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13	9
長期借入れによる収入	15	50
長期借入金の返済による支出	15	50
自己株式の取得による支出	7	2,334
配当金の支払額	3,708	5,986
少数株主への配当金の支払額	79	109
リース債務の返済による支出	91	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,873	8,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,965	13,481
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	63,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,134	76,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第2 四半期連結会計期間より、連結子会社の北都興産株式会社は平成27年7月1日付で連結子会社の株式会社ビルメン総業と合併の上解散したことから、連結の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更等)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加、退職給付に係る負債が117百万円減少し、繰延税金資産が155百万円減少、利益剰余金が280百万円増加しております。(退職給付に係る資産及び繰延税金資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。)</p> <p>また、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
マリナー事業の取引先のリース契約に対する保証債務	4百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	12,969百万円	11,311百万円
有価証券	788百万円	874百万円
現先短期貸付金	34,991百万円	63,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105百万円	124百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9百万円	100百万円
流動資産その他(預け金)	2,500百万円	百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	百万円	900百万円
現金及び現金同等物	51,134百万円	76,849百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,058	9,792	43,715	151,567	744	152,311		152,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	165	3,371	4,702	2	4,704	4,704	
計	99,224	9,958	47,087	156,270	746	157,016	4,704	152,311
セグメント利益又は損失()	14,115	1,760	10,089	25,966	65	26,031	2,644	23,386

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,644百万円は、セグメント間取引消去 54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,590百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,778	11,444	46,070	174,292	737	175,029		175,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279	343	3,704	5,326	2	5,329	5,329	
計	118,057	11,787	49,774	179,619	739	180,359	5,329	175,029
セグメント利益又は損失()	21,126	2,608	11,044	34,779	58	34,838	2,629	32,209

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,629百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,642百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円24銭	113円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,057	20,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,057	20,878
普通株式の期中平均株式数(株)	184,919,101	184,499,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成27年9月29日開催の取締役会において、平成27年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,311,148,188円
1株当たりの金額	12円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。